

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03（5624）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03（5624）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 （千葉市中央区登戸一丁目1番4号） 日本電技株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号） 日本電技株式会社名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号） 日本電技株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島六丁目2番40号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月
売上高(千円)	21,378,829	21,706,667	23,159,266	21,514,076	21,795,250
経常利益(千円)	1,182,264	1,292,633	1,935,645	1,667,286	1,401,970
当期純利益(千円)	573,587	690,191	1,101,886	934,680	799,279
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	10,078,126	10,519,972	11,343,729	11,910,899	12,407,605
総資産額(千円)	17,866,614	17,898,789	20,482,037	19,490,319	20,478,370
1株当たり純資産額(円)	1,229.57	1,283.49	1,383.99	1,453.19	1,513.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (5.00)	25.00 (5.00)	50.00 (5.00)	34.00 (5.00)	30.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	69.98	84.21	134.44	114.04	97.52
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	58.8	55.4	61.1	60.6
自己資本利益率(%)	5.8	6.7	10.1	8.0	6.6
株価収益率(倍)	10.29	11.16	4.40	5.24	6.32
配当性向(%)	30.0	29.7	37.2	29.8	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,476,570	1,317,879	1,806,753	1,128,498	694,814
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	633,839	85,707	628,273	320,431	43,638
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,603	171,650	207,086	411,565	280,150
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,226,620	3,287,142	4,258,535	4,655,036	5,026,061
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	601 (-)	608 (-)	621 (64)	623 (63)	626 (64)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載をしておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

6. 平均臨時雇用者数については、第49期まで記載を省略していましたが、第50期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()外数で記載しております。

2【沿革】

昭和34年9月	空調計装工事の設計施工及び自動制御機器の販売を目的として、東京都千代田区丸の内三丁目6番地に日本電技株式会社を設立
昭和34年10月	山武ハネウエル計器株式会社（現株式会社山武）と特約店契約を締結
昭和39年8月	大阪市北区に大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和41年3月	新聞社向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和41年9月	郵便局向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和42年10月	東京都文京区本郷一丁目2番14号に本社を移転
昭和43年4月	静岡県静岡市に静岡事務所（現静岡支店）を開設
昭和43年10月	岡山県岡山市に岡山事務所（現岡山支店）を開設 岡山県岡山市に岡山工場を開設し、制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和44年8月	名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和44年12月	東京都千代田区二番町2番8号に本社を移転 千葉県千葉市に千葉出張所（現千葉支店）を開設
昭和45年10月	横浜市西区に横浜出張所（現横浜支店）を開設
昭和46年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松支店）を開設
昭和50年11月	茨城県土浦市に筑波出張所（現つくば支店）を開設
昭和53年3月	食品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
昭和53年4月	広島県広島市に広島事務所（現広島支店）を開設
昭和55年4月	埼玉県川口市に川口工場を開設し、東日本地区に供給する制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和56年3月	薬品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
平成3年4月	管理体制の強化を目的として本社組織を管理本部と事業本部とする
平成4年4月	東京都墨田区両国二丁目10番14号に本社を移転
平成10年4月	事業本部から東京地区の事業を分離し、東京都墨田区に東京本店を開設
平成10年10月	山武ビルシステム株式会社（現株式会社山武）と特約店契約を締結
平成10年12月	東京本店産業システム部（現東京本店産業ソリューション統括部）において、ISO9001を取得
平成13年10月	川口工場、岡山工場において、ISO9001を取得
平成15年3月	社団法人日本証券業協会（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を店頭登録
平成16年4月	営業統括機能及び技術開発機能の強化を目的として本社組織に営業本部と技術本部を新設する
平成16年9月	つくば支店において、ISO9001を取得
平成18年11月	トヨタ自動車株式会社等3社と「マイクロガスタービンVOC処理システム」を共同開発し、販売を開始
平成21年12月	東京本店産業ソリューション部にて取得済のISO9001を静岡支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店の産業ソリューション部門に拡大
平成22年1月	本社、静岡支店、広島支店、川口工場、沼津営業所、福山営業所、山口営業所において、ISO14001を取得
平成22年12月	ISO14001認証取得範囲を全事業所に拡大

3【事業の内容】

当社は建設業法により、特定及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(空調計装関連事業)

空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

(産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
626(64)	39.5	15.0	7,366,230

セグメントの名称	従業員数(人)
空調計装関連事業	461(44)
産業計装関連事業	43(2)
報告セグメント計	504(46)
全社(共通)	122(18)
合計	626(64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門に所属している従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において改善の動きが見られたものの、デフレの影響や雇用情勢悪化の長期化などもあり、期末にかけて足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

建設業界におきましては、民間需要では持ち直しの動きも見られたものの、公共需要は減少傾向が続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「営業力強化と安定的な受注量確保」、空調計装関連事業の既設工事においては「低炭素社会のニーズに応える事業展開」、産業計装関連事業においては「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業ともほぼ前期実績並みで推移し、20,650百万円（前期比0.8%減）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の伸長が産業計装関連事業の減少をカバーし、21,795百万円（同1.3%増）となりました。

利益面につきましては、空調計装関連事業の新設工事において大型物件の採算性が厳しい状況であったことに伴い、営業利益が1,379百万円（同15.7%減）、経常利益が1,401百万円（同15.9%減）、当期純利益は799百万円（同14.5%減）となりました。

セグメント別動向の概況は次のとおりです。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において事務所、工場向け物件が減少したことを主因に18,143百万円（前期比1.2%減）となりました。内訳は、新設工事が5,596百万円（同26.1%減）、既設工事が12,546百万円（同16.3%増）でした。

完成工事高は、新設工事において病院、研究所、学校向け物件等が、既設工事において省エネルギー化提案ビジネスがそれぞれ伸長し、19,519百万円（同6.2%増）となりました。内訳は、新設工事が7,502百万円（同10.8%増）、既設工事が12,017百万円（同3.5%増）でした。

次期繰越工事高は、既設工事において増加したものの、新設工事の減少が響き、8,819百万円（同13.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、389百万円（同7.6%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,532百万円（同1.0%減）、売上高は19,908百万円（同6.2%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、搬送工事の減少等により、1,810百万円（前期比1.0%減）となりました。

完成工事高は、VOCソリューション事業の減少等により、1,578百万円（同36.9%減）となりました。

次期繰越工事高は、当第4四半期に受注が伸長したことにより、861百万円（同36.8%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、308百万円（同13.1%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,118百万円（同0.9%増）、売上高は1,886百万円（同31.9%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますので、「第2 事業の状況」の各記載金額については消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ371百万円増加し5,026百万円（前期比8.0%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は694百万円（同38.4%減）となりました。

これは、主に売上債権の増加690百万円及び法人税等の支払額508百万円に対して税引前当期純利益の計上1,396百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は43百万円（同86.4%減）となりました。

これは、主に有価証券の償還による収入330百万円に対して投資有価証券の取得による支出213百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出が199百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は280百万円（同31.9%減）となりました。

これは、主に配当金の支払278百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。よって、「受注工事高及び完成工事高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び完成工事高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	空調計装関連事業	10,218,684	18,357,344	28,576,028	18,380,199	10,195,829
	産業計装関連事業	1,301,946	1,827,653	3,129,599	2,499,437	630,162
	合計	11,520,630	20,184,997	31,705,627	20,879,636	10,825,991
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	空調計装関連事業	10,195,829	18,143,115	28,338,945	19,519,204	8,819,740
	産業計装関連事業	630,162	1,810,121	2,440,283	1,578,295	861,988
	合計	10,825,991	19,953,237	30,779,229	21,097,499	9,681,729

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高）に一致しております。
3. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、制御機器類の販売に係る当期受注高及び当期売上高が以下のとおりあります。

（前事業年度）

空調計装関連事業361,728千円、産業計装関連事業272,712千円

（当事業年度）

空調計装関連事業389,272千円、産業計装関連事業308,477千円

(2) 受注の方法

当社の工事の受注方法は、そのほとんどが特命によっております。

(3) 販売実績
完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	空調計装関連事業	4,821,690	13,558,508	18,380,199
	産業計装関連事業	278,414	2,221,023	2,499,437
	合計	5,100,104	15,779,531	20,879,636
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	空調計装関連事業	6,744,850	12,774,354	19,519,204
	産業計装関連事業	107,946	1,470,349	1,578,295
	合計	6,852,796	14,244,703	21,097,499

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(前事業年度)

- 高砂熱学工業(株) ・ 横浜ダイヤビルディング
- (株)テクノ菱和 ・ シャープ(株)堺工場太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備工事のうち自動制御工事
- (株)三晃空調 ・ エクシブ箱根離宮新築工事
- (株)日商グラピア ・ 本社工場VOC処理システム設置工事
- (株)朝日工業社 ・ 静岡病院新館空調工事

(当事業年度)

- 新菱冷熱工業(株) ・ 衆議院新議員会館整備事業(南棟)新築工事
- 高砂熱学工業(株) ・ (株)あおぞら銀行府中別館中央監視システム更新工事
- 三宝電機(株) ・ パナソニック(株)エナジー社住之江A棟ユーティリティ設備工事
- (株)朝日工業社 ・ 横浜山下町地区B1街区施設計装工事
- 日本テトラパック(株) ・ タカナシ乳業(株)横浜工場フレッシュクリーム設備新設工事

2. 最近2事業年度の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前事業年度)

高砂熱学工業(株) 2,986,338千円 14.3%

(当事業年度)

高砂熱学工業(株) 3,043,923千円 14.4%

商品売上高

期別	セグメントの名称	金額(千円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	空調計装関連事業	361,728
	産業計装関連事業	272,712
	合計	634,440
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	空調計装関連事業	389,272
	産業計装関連事業	308,477
	合計	697,750

(4) 繰越工事高(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
空調計装関連事業	1,960,401	6,859,339	8,819,740
産業計装関連事業	86,954	775,034	861,988
合計	2,047,355	7,634,374	9,681,729

(注) 繰越工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

高砂熱学工業(株)	・島根大学(医病)病棟新営機械設備自動制御設備工事	平成23年6月完成予定
高砂熱学工業(株)	・浜松駅前旭・砂山地区再開発事業(北地区)自動制御工事	平成23年10月完成予定
三機工業(株)	・横浜西口KNビル改修工事	平成24年2月完成予定
新菱冷熱工業(株)	・京橋1、2丁目地区新プラント建設工事 計装工事	平成24年3月完成予定
第一工業(株)	・京都国立博物館平常展示館新築工事 空調自動制御設備工事	平成25年3月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び完成工事高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高(千円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	6,872,118	7,568,883	14,441,001	6,768,069	7,672,932
	既設工事	3,346,566	10,788,460	14,135,026	11,612,130	2,522,896
	合計	10,218,684	18,357,344	28,576,028	18,380,199	10,195,829
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	新設工事	7,672,932	5,596,921	13,269,853	7,502,002	5,767,851
	既設工事	2,522,896	12,546,194	15,069,091	12,017,201	3,051,889
	合計	10,195,829	18,143,115	28,338,945	19,519,204	8,819,740

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

(2) 完成工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	1,077,748	5,690,321	6,768,069
	既設工事	3,743,942	7,868,187	11,612,130
	合計	4,821,690	13,558,508	18,380,199
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	新設工事	2,831,498	4,670,504	7,502,002
	既設工事	3,913,351	8,103,850	12,017,201
	合計	6,744,850	12,774,354	19,519,204

(3) 繰越工事高(平成23年3月31日現在)

〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,414,513	4,353,337	5,767,851
既設工事	545,887	2,506,002	3,051,889
合計	1,960,401	6,859,339	8,819,740

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

計装工事業界におきましては、東日本大震災の影響により、工事資材の調達に遅れが生じており、当面は一部物件において完成計上の遅延等の影響が生じるものと想定されますが、年央以降には資材の調達についても平常どおりの動きに近づいていくと思われれます。

一方で中長期的には、環境負荷低減、省エネルギー化といった環境ビジネスの活性化等により、空調計装関連事業の既設市場を中心に、堅調な業績推移を維持すると考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容等

このような状況を踏まえ当社では、当面の対処すべき課題としては、社会の要請に応じ、節電対策等のように計装エンジニアリング会社として役立てることについて、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

そして、上記に加え、事業別では以下の3点を対処すべき課題と位置づけております。

空調計装関連事業の新設工事においては、「営業力強化と安定的な受注量確保」

空調計装関連事業の既設工事においては、「低炭素社会のニーズに応える事業展開」

産業計装関連事業においては、「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で計装工事の設計、監理及び施工を行っております。

施工作业に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう安全・技術管理室（平成23年4月1日付で安全・品質管理室に組織変更）が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実を図るとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) メンテナンスの品質管理について

当社は既設市場において、メンテナンスを行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう安全・技術管理室（平成23年4月1日付で安全・品質管理室に組織変更）が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、(株)山武と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、(株)山武とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

(株)山武に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)山武	3,435,770	62.6	3,815,816	67.6
総仕入高	5,487,354	100.0	5,645,068	100.0

(4) 不採算工事の発生

工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約に従って施工し、工事完了後にお客様による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生する可能性があり、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設資材価格の変動リスク

当社の取り扱う電設資材等の価格が素材の相場の変動等により高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

建設工事の受注に際しては、お客様の与信管理等を実施するほか可能な限り工事代金を先行して受領する等回収遅延が発生しないように対処しておりますが、当社のお客様の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、通常の事業の形態として事業年度末である3月に集中することにより、下期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(8) 技術者や外注先の確保及び育成について

当社は、計装工事の設計、監理及び施工を行っております。このため、計装エンジニアリング技術を実践的に適用できる技術者や外注先の確保及び育成が極めて重要であります。当社は高い技術を持った技術者や外注先の確保及び育成に努めておりますが、必要とする技術者や外注先の確保及び育成ができなかった場合、受注機会の減少等当社業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)特約店契約

相手先	契約の内容	契約期間
株式会社山武 (ビルシステムカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
株式会社山武 (アドバンスオートメーションカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成22年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 契約期間は、株式会社山武 ビルシステムカンパニーについては平成23年4月1日から平成24年3月31日まで更新されています。

(2)特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成23年3月30日に取引銀行3行と総額1,000,000千円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結いたしました。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成23年3月30日	コミットメントライン契約	(株)みずほ銀行 (株)りそな銀行 住友信託銀行(株)	株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額1,000,000千円のシンジケーション方式の借入契約 (コミットメント期間平成23年3月30日から平成26年3月28日)	1,000,000千円

6【研究開発活動】

当社は、本社技術本部を中心に、計装を中心とした様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心であり、各セグメントにおいて共通に使用します。

当事業年度における研究開発費は、各セグメントに配分できない全社共通の費用で62百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)各種省エネルギー提案支援ツールの機能強化

前事業年度に引き続き、省エネルギー診断等を支援する「ERツール」、ESCO事業をはじめとする各種省エネルギー提案書作成を支援する「ESCO・省エネルギー診断ツール」、最適な保全計画提案を支援する「中長期保全計画表作成ツール」について、メニューの拡大や操作性改善等の機能強化を行いました。

(2)無線センサネットワークを利用した省エネデータ収集システムの開発

機器の点検やメンテナンス等に必要な温度、湿度、電力量、流量等を計測し、無線でデータ収集が可能となる「省エネデータ収集システム」の開発を行いました。

ESCO

Energy Service Companyの略。工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たりまして、期末時点の資産・負債及び期中の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定が必要とされます。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

収益の認識

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準を適用する場合は、工事収益総額、工事原価総額及び期末における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて完成工事高を計上しております。なお、工事収益総額の見積りは、お客様からの注文書に基づいた請負金額によっており、工事原価総額及び工事進捗度の見積りは、適時・適切に見直した実行予算等により算出しております。

工事完成基準を適用する場合は、お客様からの注文書に基づいた請負金額により完成工事高を計上しております。また、計上時期は目的物の引き渡しが実質的に行われた時点としております。目的物の引き渡しが行われた時点の判断は、「竣工検査終了後、検査に基づく手直し工事及び試運転、調整が完了した時点」を原則としております。

貸倒引当金

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上しております。

なお、債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定のお客様や金融機関等の取引先に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については、期末時点で市場価格が取得価額に対して著しく下落している場合、非公開会社の株式については、投資先の純資産価額の当社持分が当社の帳簿価額に対して著しく下落している場合につき、将来の回復の可能性を検討し、評価損を計上することとしております。

繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮して一時差異の解消に係るスケジュールを行い、回収可能と判断される繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判断には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されております。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断は合理的なものと考えておりますが、スケジュール期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び年金債務について、年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。

年金数理計算の前提には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合は、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

[次へ](#)

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ281百万円増加し21,795百万円となりました。

空調計装関連事業における新設工事の完成工事高は、工場、オフィス向けが減少したものの、病院、研究所、学校向けを中心に733百万円増加しました。既設工事の完成工事高は、省エネルギー化提案ビジネスが伸長したことにより405百万円増加しました。制御機器類の販売についても、新設向け、既設向け共に増加し27百万円増加となりました。

産業計装関連事業における完成工事高は、VOCソリューション事業の減少等により921百万円減少しました。制御機器類の販売については35百万円増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前事業年度に比べ443百万円減少し5,804百万円となりました。

空調計装関連事業においては、売上高が増加したものの、大型物件の利益率低下により、前事業年度に比べ235百万円減少しました。

産業計装関連事業においては、VOC工事、搬送工事の受注、売上高が減少したこと等により、前事業年度に比べ208百万円減少しました。

売上総利益率については、労務費、外注費等の増加により、全体で2.4ポイント低下し26.6%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、従業員給料手当や減価償却費の減少等により前事業年度に比べ187百万円減少し4,424百万円となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、工事原価の労務費、外注費が増加したこと等により前事業年度に比べ256百万円減少し1,379百万円となりました。売上高営業利益率についても1.3ポイント低下し6.3%となりました。

営業外収益及び営業外費用、特別利益及び特別損失

営業外収益及び営業外費用は、営業外費用でシンジケートローン手数料が発生したこと等により、前事業年度の収益30百万円（純額）から21百万円の収益（純額）となりました。

特別利益及び特別損失は、特別損失で前事業年度に発生した退職給付制度改定損、賃貸借契約解約損が当事業年度においては発生しなかったこと等により、前事業年度の損失20百万円（純額）から5百万円の損失（純額）となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ249百万円減少し1,396百万円となりました。

法人税等

法人税等は、税引前当期純利益の減少に伴い、前事業年度に比べ114百万円減少し597百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前事業年度の43.2%から42.8%に低下しております。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度に比べ135百万円減少し799百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は、前事業年度の114.04円から97.52円に減少しております。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より433百万円少ない1694百万円の資金を得ました。これは主に仕入債務が増加に転じたことや法人税の支払額が減少する等の増加要因はあったものの、売上債権の増加等減少要因がそれを上回りキャッシュが減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より276百万円少ない43百万円の資金を使用しました。これは主に有価証券の償還による収入の増加及び投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より131百万円少ない1280百万円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払額が減少したことによるものであります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、各種工事のための原材料購入及び外注工事費の支払いの他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充当しており借入金はございません。しかしながら、不測の事態に備え資金の機動的調達手段の確保を目的に取引銀行3行と総額1,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、同契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。また、今後も引き続き、最適な資本構成や設備投資等のあり方について経営計画との整合性を図りながら検討してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、静岡支店沼津営業所事務所棟の建築及び社内情報システムに係るソフトウェア更新など、総額274百万円の設備投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都墨田区)	-	統括業務施設	16,565	53,623	-	253,995	324,184	100 (12)
川口工場 (埼玉県川口市)	-	制御盤等の設計 ・製造施設	9,621	1,326	-	853	11,802	14 (3)
岡山工場 (岡山市北区)	-		11,341	849	171,996 (744.59)	1,950	186,139	8 (3)
東京本店 (東京都墨田区)	空調・産業 計装関連事業	営業・施工管理 業務施設	1,949	26,108	-	2,888	30,946	146 (7)
つくば支店 (茨城県つくば市)	空調 計装関連事業		589	3,559	-	546	4,695	27 (3)
千葉支店 (千葉市中央区)	空調・産業 計装関連事業		38,765	1,135	123,687 (463.89)	220	163,808	35 (2)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	空調 計装関連事業		199	3,730	-	330	4,260	52 (5)
静岡支店 (静岡市駿河区)	空調・産業 計装関連事業		166,381	8,249	174,000 (730.69)	220	348,851	46 (8)
浜松支店 (浜松市中区)	空調・産業 計装関連事業		187	2,121	-	110	2,419	39 (3)
名古屋支店 (名古屋市中区)	空調・産業 計装関連事業		4,208	2,176	-	604	6,990	37 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	空調・産業 計装関連事業		874	1,820	-	870	3,565	54 (7)
岡山支店 (岡山市北区)	空調 計装関連事業		9,893	3,714	121,613 (526.47)	751	135,972	33 (6)
広島支店 (広島市西区)	空調 計装関連事業		2,992	2,725	30,000 (165.29)	1,821	37,540	35 (5)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置、無形固定資産であります。

2. 当社は、空調計装関連事業及び産業計装関連事業を営んでおりますが、各設備は両事業で共通使用しておりますので、事業別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 上記に記載されていない営業所については、以下のように各々の管轄する本店及び支店に含めて記載しております。

札幌営業所、さいたま営業所、山梨営業所は、東京本店に含めて記載しております。

厚木営業所は、横浜支店に含めて記載しております。

沼津営業所は、静岡支店に含めて記載しております。

豊橋営業所は、名古屋支店に含めて記載しております。

京都営業所、神戸営業所、奈良営業所は、大阪支店に含めて記載しております。

鳥取営業所、米子出張所は、岡山支店に含めて記載しております。

福山営業所、松江営業所、山口営業所は、広島支店に含めて記載しております。

4．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	セグメントの 名称	数 量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
車両（所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース）	空調・産業計装関連事業	269台	1～5	93,814	141,806

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、業界動向、開発研究の推進、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月13日 (注)	750,000	8,197,500	111,750	470,494	145,500	316,244

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 750,000株
発行価格 365円
資本組入額 149円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	10	15	-	2,083	2,129	-
所有株式数(単元)	-	8,248	1,191	3,600	3,881	-	65,040	81,960	1,500
所有株式数の割合 (%)	-	10.06	1.45	4.39	4.74	-	79.36	100	-

(注) 自己株式1,291株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	1,040	12.69
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	345	4.20
株式会社山武	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
永田 俊一	東京都練馬区	171	2.08
菊野 英雄	横浜市中区	171	2.08
計	-	3,917	47.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,800	81,948	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,948	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	110,256
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,291	-	1,291	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当社の利益剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針と当事業年度の業績の内容を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり25円といたしました。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は30円となります。

内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や、事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	40,981	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	204,905	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月
最高(円)	906	1,300	1,084	747	693
最低(円)	690	671	516	519	550

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	586	587	629	670	668	670
最低(円)	557	561	576	623	629	550

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		島田 惟一	昭和8年7月16日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成元年5月 当社専務取締役 平成2年5月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	780,010
代表取締役 社長		島田 良介	昭和43年8月24日生	平成3年4月 日商岩井株式会社入社 平成14年5月 日商岩井米国会社出向 平成18年9月 当社入社 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	45,000
常務取締役	企画管理本部長	山口 浩史	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成10年4月 同行検査部長 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社上席 執行役員人事部長 平成18年2月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社企画管理本部長(現任)	(注)3	18,000
取締役	技術本部長	松下 泉	昭和24年10月14日生	昭和43年4月 矢崎部品株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 平成8年11月 当社浜松支店長 平成15年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社技術本部長(現任)	(注)3	32,100
取締役	東京本店長	緒方 賢一	昭和25年12月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年11月 当社岡山支店長 平成11年4月 当社広島支店長 平成15年4月 当社大阪支店長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社東京本店長(現任)	(注)3	26,700
取締役	営業本部長	川崎 重昭	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 山武ハネウエル株式会社入社 平成15年11月 同社ビルシステムカンパニービル オートメーション事業本部営業統 括部計装システム部長 平成17年1月 当社入社 営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	6,500
取締役	大阪支店長	大友 春久	昭和25年4月9日生	昭和43年4月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 当社横浜支店長 平成16年4月 当社東京本店副本部長 平成20年4月 当社名古屋支店長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社大阪支店長(現任)	(注)3	21,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		太田 則雄	昭和21年 8月 1日生	昭和44年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 9年 5月 同行数寄屋橋支店長 平成12年 4月 富士トータルサービス株式会社代 表取締役社長 平成19年 4月 同社顧問 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	10,000
監査役		田村 博	昭和10年12月21日生	昭和33年 4月 株式会社第一銀行入行 昭和60年 5月 株式会社第一勧業銀行京都支店長 昭和63年 2月 中央不動産株式会社常務取締役 平成 2年 3月 株式会社共和電業常務取締役 平成13年 2月 同社顧問 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	6,000
監査役		青木 英憲	昭和33年 7月10日生	昭和63年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成14年 3月 ルネス総合法律事務所設立 (現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	2,000
計						947,710

- (注) 1. 監査役 太田則雄、田村博及び青木英憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 島田良介は、代表取締役会長 島田惟一の長男であります。
3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
4. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化を図るとともに、企業倫理の確立、健全性の重視、IR、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいります方針であります。

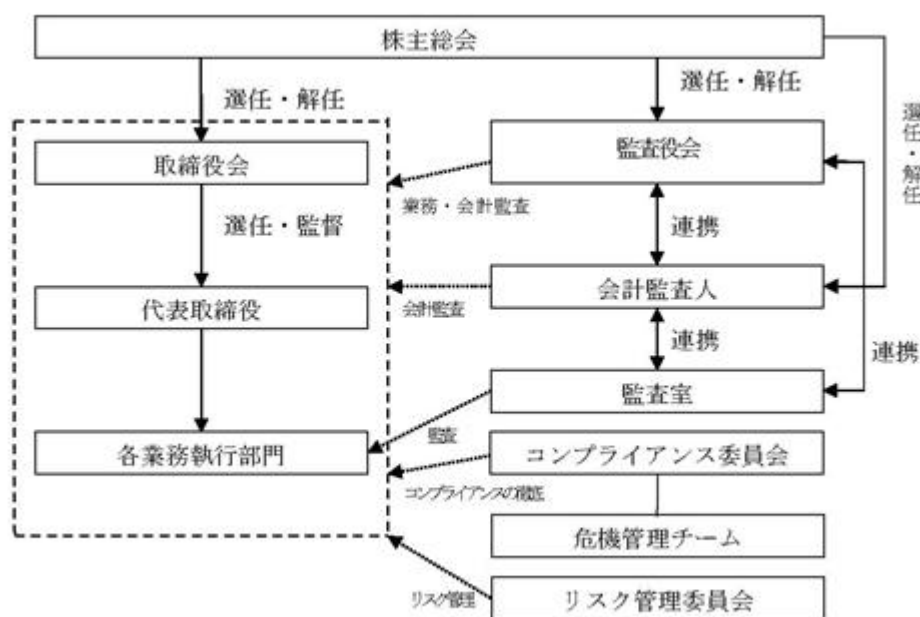
コーポレート・ガバナンス体制の概要等

イ．会社の機関の基本説明（平成23年6月30日現在）

当社は、取締役会（取締役7名）を原則として月1回その他必要に応じて開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成される監査役会を原則月1回開催しております。

当社の機関及び内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制については次のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名（全員社外監査役）が中立的、客観的な視点から、取締役の職務執行状況を監査しております。また、取締役会その他重要な会議に随時出席し、適切な助言、提言をいただいております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した次の内部統制システム構築の基本方針に基づき、その整備を行っております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報については、別途定める社内規程に従い適切に保存、管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築及び各種リスクの管理を行う。

また、事故や災害などの緊急事態が発生した際は、危機管理チームまたは対策本部を設置し迅速に対応する体制をとる。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行う。

(d)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動憲章及び行動指針を定めるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守及び高い倫理観と社会的良識に基づく企業行動の徹底を図る。
- ・内部監査部門により社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査する。
- ・法令違反行為等に関する通報・相談を受付ける内部通報窓口を設置する。

(e)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び独立性

に関する事項

監査役のある場合は、監査役の業務を補助する専任のスタッフを置くこととし、その人事異動、評価等については、監査役の同意を得るものとする。

(f)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項等を発見した場合は監査役に報告する。

(g)監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する。

また、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換する。

(h)財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(i)反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「 - 八．内部統制システムの整備の状況（b）損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査部門（3名）が社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

監査役監査の状況については、監査役が取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する等、実効的な監査が行われております。

また、監査役は代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換しております。

この他、これらの監査においては、本社の内部統制部門と必要に応じて意見を交換し、情報の共有化を図り、監査の実効性を高めております。

なお、監査役田村博は、上場企業の経理担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役との関係

当社は社外監査役3名を選任しておりますが、（うち1名は弁護士）3氏とも当社との間には特別の利害関係はございません。なお、社外監査役が当社コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等につきましては、「 - 口．現状の体制を採用する理由」並びに「 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

また、当社は常勤監査役太田則雄を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 洋一
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 淳史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名 その他4名

継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	289,544	240,592	48,952	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	23,496	21,360	2,136	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
島田 惟一	取締役	提出会社	99,225	19,845	119,070

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、総額の上限を株主総会で定めており、具体的な支給額については、内規に基づき会社業績、各人の執務の状況等を考慮のうえ取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役会で決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第48回定時株主総会で取締役の報酬の総額は年間330,000千円以内、監査役の報酬の総額は年間50,000千円以内と決議しております。

また、当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 169,154千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山武	83,000	181,438	取引関係の継続及び強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山武	83,000	169,154	取引関係の継続及び強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	16,665	16,665	780	-	(注)1
上記以外の株式	260,988	255,360	7,998	-	14,109 (1,635)

(注)1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役の実任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な配当政策を遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	1,200

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が、監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の移行等に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,655,441	2,526,566
受取手形	1,050,093	932,113
完成工事未収入金	5,764,528	6,546,458
売掛金	174,528	185,773
有価証券	2,330,736	2,607,720
未成工事支出金	3,425,492	3,384,671
商品	14,294	16,761
材料貯蔵品	6,876	10,616
前払費用	70,014	72,812
繰延税金資産	388,430	436,251
その他	59,875	83,352
貸倒引当金	20,481	23,058
流動資産合計	15,919,832	16,780,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 461,817	1 536,837
減価償却累計額	266,099	277,598
建物(純額)	1 195,718	1 259,238
構築物	1 16,109	1 18,109
減価償却累計額	13,310	13,775
構築物(純額)	1 2,798	1 4,333
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	996	1,026
機械及び装置(純額)	173	143
工具器具・備品	388,672	411,617
減価償却累計額	303,526	300,475
工具器具・備品(純額)	85,146	111,142
土地	1 621,297	1 621,297
リース資産	6,404	-
減価償却累計額	5,124	-
リース資産(純額)	1,280	-
有形固定資産合計	906,414	996,155
無形固定資産		
商標権	4,626	3,913
ソフトウェア	252,986	248,500
ソフトウェア仮勘定	14,526	8,652
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	276,093	265,019

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,507	1,417,539
出資金	60,110	60,110
従業員に対する長期貸付金	17,497	3,497
破産更生債権等	5,646	20,684
長期前払費用	8,392	7,474
繰延税金資産	245,843	277,310
差入保証金	594,787	594,587
その他	93,016	76,639
貸倒引当金	22,822	20,690
投資その他の資産合計	2,387,978	2,437,154
固定資産合計	3,570,486	3,698,330
資産合計	19,490,319	20,478,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,312,349	1,313,186
工事未払金	2,139,950	2,266,141
買掛金	211,799	200,421
リース債務	1,440	-
未払金	20,469	63,727
未払費用	926,425	830,426
未払法人税等	523,366	676,874
未払消費税等	325,348	294,310
未成工事受入金	1,405,454	1,456,217
前受金	688	2,474
預り金	35,054	38,868
完成工事補償引当金	14,999	25,160
工事損失引当金	83,073	234,065
その他	68	-
流動負債合計	7,000,489	7,401,873
固定負債		
退職給付引当金	385,312	424,184
役員退職慰労引当金	193,618	244,706
固定負債合計	578,930	668,890
負債合計	7,579,420	8,070,764

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	9,360,000	9,960,000
繰越利益剰余金	1,682,615	1,603,218
利益剰余金合計	11,132,301	11,652,904
自己株式	765	875
株主資本合計	11,918,275	12,438,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,376	31,162
評価・換算差額等合計	7,376	31,162
純資産合計	11,910,899	12,407,605
負債純資産合計	19,490,319	20,478,370

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	20,879,636	21,097,499
商品売上高	634,440	697,750
売上高合計	21,514,076	21,795,250
売上原価		
完成工事原価	¹ 14,817,522	¹ 15,494,286
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,465	14,294
当期商品仕入高	563,096	606,573
他勘定受入高	² 4,088	² 4,562
合計	579,649	625,430
他勘定振替高	³ 116,854	³ 111,759
商品期末たな卸高	14,294	16,761
差引	448,500	496,909
売上原価合計	15,266,023	15,991,196
売上総利益	6,248,052	5,804,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	275,602	261,952
従業員給料手当	2,224,888	2,165,456
退職給付費用	108,887	97,579
役員退職慰労引当金繰入額	48,727	51,088
法定福利費	317,515	322,087
福利厚生費	41,336	42,123
修繕維持費	46,560	45,709
事務用品費	94,260	93,556
通信交通費	216,496	207,419
広告宣伝費	33,724	19,627
貸倒引当金繰入額	4,291	2,170
交際費	71,926	47,814
地代家賃	411,457	408,418
減価償却費	218,612	169,548
租税公課	52,299	51,408
保険料	25,169	23,242
その他	419,622	414,861
販売費及び一般管理費合計	⁴ 4,611,379	⁴ 4,424,064
営業利益	1,636,673	1,379,989
営業外収益		
受取利息	21,169	17,587
受取配当金	13,702	13,967
保険配当金	2,362	3,259
受取事務手数料	7,648	7,923
仕入割引	6,050	-
雑収入	4,357	13,639
営業外収益合計	55,290	56,376

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
デリバティブ評価損	20,471	21,425
シンジケートローン手数料	-	10,000
雑損失	4,205	2,970
営業外費用合計	24,677	34,396
経常利益	1,667,286	1,401,970
特別利益		
固定資産売却益	5 116	-
特別利益合計	116	-
特別損失		
固定資産除却損	6 5,338	6 3,945
投資有価証券評価損	588	1,635
賃貸借契約解約損	5,748	-
退職給付制度改定損	9,345	-
特別損失合計	21,020	5,581
税引前当期純利益	1,646,382	1,396,389
法人税、住民税及び事業税	513,800	661,700
法人税等調整額	197,901	64,590
法人税等合計	711,701	597,109
当期純利益	934,680	799,279

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,467,854	36.9	5,562,747	35.9
労務費		1,584,737	10.7	1,724,221	11.1
外注費		6,038,592	40.8	6,261,103	40.4
経費 (うち人件費)		1,726,338 (1,068,731)	11.6 (7.2)	1,946,213 (981,529)	12.6 (6.3)
合計		14,817,522	100.0	15,494,286	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
資本剰余金合計		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,760,000	9,360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
当期変動額合計	600,000	600,000
当期末残高	9,360,000	9,960,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,757,754	1,682,615
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
剰余金の配当	409,819	278,676
当期純利益	934,680	799,279
当期変動額合計	75,138	79,396
当期末残高	1,682,615	1,603,218
利益剰余金合計		
前期末残高	10,607,440	11,132,301
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	409,819	278,676
当期純利益	934,680	799,279
当期変動額合計	524,861	520,603
当期末残高	11,132,301	11,652,904

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	765	765
当期変動額		
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	765	875
株主資本合計		
前期末残高	11,393,414	11,918,275
当期変動額		
剰余金の配当	409,819	278,676
当期純利益	934,680	799,279
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	524,861	520,492
当期末残高	11,918,275	12,438,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,684	7,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,308	23,786
当期変動額合計	42,308	23,786
当期末残高	7,376	31,162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,684	7,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,308	23,786
当期変動額合計	42,308	23,786
当期末残高	7,376	31,162
純資産合計		
前期末残高	11,343,729	11,910,899
当期変動額		
剰余金の配当	409,819	278,676
当期純利益	934,680	799,279
自己株式の取得	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,308	23,786
当期変動額合計	567,169	496,706
当期末残高	11,910,899	12,407,605

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,646,382	1,396,389
減価償却費	239,119	191,258
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	131,711	89,959
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,070	445
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	4,664	10,160
工事損失引当金の増減額（は減少）	6,736	150,991
受取利息及び受取配当金	34,871	31,554
有形固定資産除却損	3,036	3,945
無形固定資産除却損	2,301	-
投資有価証券評価損益（は益）	588	1,635
デリバティブ評価損益（は益）	20,471	21,425
売上債権の増減額（は増加）	1,562,552	690,233
未成工事支出金等の増減額（は増加）	301,490	40,820
たな卸資産の増減額（は増加）	2,508	6,206
仕入債務の増減額（は減少）	903,276	81,302
未成工事受入金の増減額（は減少）	184,873	52,480
未払消費税等の増減額（は減少）	3,158	30,448
その他	466,043	112,307
小計	2,071,357	1,170,065
利息及び配当金の受取額	40,235	32,917
法人税等の支払額	983,094	508,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,498	694,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,000	330,000
有形固定資産の取得による支出	60,485	84,828
無形固定資産の取得による支出	78,795	114,496
投資有価証券の取得による支出	413,076	213,980
投資有価証券の償還による収入	52,000	18,755
定期預金の払戻による収入	100,000	-
出資金の払込による支出	20,000	-
貸付けによる支出	15,300	1,280
貸付金の回収による収入	3,180	3,034
敷金及び保証金の差入による支出	19,036	14,207
敷金及び保証金の回収による収入	36,130	11,445
その他	4,951	21,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,431	43,638

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,562	1,440
自己株式の取得による支出	-	110
配当金の支払額	409,003	278,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,565	280,150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	396,501	371,025
現金及び現金同等物の期首残高	4,258,535	4,655,036
現金及び現金同等物の期末残高	4,655,036	5,026,061

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品及び材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 平成22年1月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。 この移行に伴い退職給付制度改定損9,345千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当期 3,283千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下と なったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示す ることにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,863千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,776</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,250千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">998,523</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">192,970</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,893</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	40,863千円	構築物	1,226	土地	123,687	計	165,776	支払手形	16,250千円	工事未払金	998,523	買掛金	192,970	未払金	1,346	未払費用	4,802	計	1,213,893	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,713千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,452</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">41,269千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,212,408</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">184,220</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,409</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,909</td> </tr> </table> <p>2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は162,183千円であります。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	37,713千円	構築物	1,052	土地	123,687	計	162,452	支払手形	41,269千円	工事未払金	1,212,408	買掛金	184,220	未払金	4,409	未払費用	2,601	計	1,444,909	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
建物	40,863千円																																																				
構築物	1,226																																																				
土地	123,687																																																				
計	165,776																																																				
支払手形	16,250千円																																																				
工事未払金	998,523																																																				
買掛金	192,970																																																				
未払金	1,346																																																				
未払費用	4,802																																																				
計	1,213,893																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				
建物	37,713千円																																																				
構築物	1,052																																																				
土地	123,687																																																				
計	162,452																																																				
支払手形	41,269千円																																																				
工事未払金	1,212,408																																																				
買掛金	184,220																																																				
未払金	4,409																																																				
未払費用	2,601																																																				
計	1,444,909																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">83,073千円</p> <p>2. 他勘定受入高は、主として未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>4. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は68,800千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338</td> </tr> </table>	投資その他の資産(その他)	116千円	建物	98千円	工具器具・備品	2,938	ソフトウェア	2,301	計	5,338	<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">234,065千円</p> <p>2. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>4. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は62,578千円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,945</td> </tr> </table>	建物	427千円	工具器具・備品	3,518	計	3,945
投資その他の資産(その他)	116千円																
建物	98千円																
工具器具・備品	2,938																
ソフトウェア	2,301																
計	5,338																
建物	427千円																
工具器具・備品	3,518																
計	3,945																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,111	-	-	1,111
合計	1,111	-	-	1,111

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注)平成21年3月31日を基準とする配当金45円には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,695	利益剰余金	29	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式（注）	1,111	180	-	1,291
合計	1,111	180	-	1,291

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	237,695	29	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	204,905	利益剰余金	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 2,655,441千円	現金預金勘定 2,526,566千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 1,999,594	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 2,499,495
現金及び現金同等物 4,655,036	現金及び現金同等物 5,026,061

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 社用車(車両運搬具)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については、預金、債券及び株式等で行っております。資金調達については、内部資金を優先して充当する方針であります。デリバティブは、複合金融商品である他社株転換社債等(投資有価証券)の組込デリバティブであり、余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売上債権管理規程に従い、与信管理部である業務統括室において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらは主に国債・地方債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。なお、複合金融商品である他社株転換社債等に関するデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、これらの金融商品のリスクについては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、その運用状況は毎月取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	2,655,441	2,655,441	-
(2)受取手形	1,050,093	1,050,093	-
(3)完成工事未収入金 貸倒引当金(*)	5,764,528 10,000		
	5,754,528	5,754,528	-
(4)売掛金	174,528	174,528	-
(5)有価証券及び投資有価証券	3,699,578	3,699,578	-
資産計	13,334,171	13,334,171	-
(1)支払手形	1,312,349	1,312,349	-
(2)工事未払金	2,139,950	2,139,950	-
(3)買掛金	211,799	211,799	-
負債計	3,664,099	3,664,099	-

(*)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,655,441	-	-	-
受取手形	1,050,093	-	-	-
完成工事未収入金	5,764,528	-	-	-
売掛金	174,528	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	2,300,697	304,615	-	-
社債	30,039	98,594	355,012	-
その他	-	22,766	-	97,770
(2)その他	-	-	17,082	-
合計	11,975,328	425,976	372,094	97,770

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については、預金、債券及び株式等で行っております。資金調達については、内部資金を優先して充当する方針であります。デリバティブは、複合金融商品である他社株転換社債等（投資有価証券）の組込デリバティブであり、余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売上債権管理規程に従い、与信管理部署である業務統括室において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらは主に国債・地方債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。なお、複合金融商品である他社株転換社債等に関するデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、これらの金融商品のリスクについては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、その運用状況は毎月取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	2,526,566	2,526,566	-
(2)受取手形	932,113	932,113	-
(3)完成工事未収入金 貸倒引当金(*)	6,546,458 10,000		
	6,536,458	6,536,458	-
(4)売掛金	185,773	185,773	-
(5)有価証券及び投資有価証券	4,008,594	4,008,594	-
資産計	14,189,507	14,189,507	-
(1)支払手形	1,313,186	1,313,186	-
(2)工事未払金	2,266,141	2,266,141	-
(3)買掛金	200,421	200,421	-
負債計	3,779,749	3,779,749	-

(*)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,526,566	-	-	-
受取手形	932,113	-	-	-
完成工事未収入金	6,546,458	-	-	-
売掛金	185,773	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	2,599,584	302,860	-	-
社債	-	201,170	354,405	-
その他	8,136	7,005	-	83,970
(2)その他	-	-	-	-
合計	12,788,632	511,035	354,405	83,970

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	200,187	162,209	37,978
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,505,413	2,499,594	5,818
	社債	385,051	380,000	5,051
	その他	-	-	-
	(3)その他	17,082	13,659	3,423
	小計	3,107,734	3,055,462	52,271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	242,238	304,022	61,783
	(2)債券			
	国債・地方債等	99,900	100,000	100
	社債	98,594	100,000	1,406
	その他	120,536	230,348	109,811
	(3)その他	30,575	35,255	4,680
	小計	591,844	769,625	177,781
	合計	3,699,578	3,825,088	125,510

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について588千円(その他有価証券で時価評価されていない株式について588千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	166,486	141,092	25,393
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,302,864	2,299,562	3,301
	社債	455,765	450,000	5,765
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,925,115	2,890,654	34,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	258,028	341,557	83,529
	(2)債券			
	国債・地方債等	599,580	599,933	353
	社債	99,810	100,000	190
	その他	99,111	230,348	131,236
	(3)その他	26,950	33,155	6,205
	小計	1,083,479	1,304,994	221,515
	合計	4,008,594	4,195,649	187,054

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,635千円(その他有価証券で時価のある株式について1,635千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 複合金融商品

区分	取引の種類	前事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	230,348	230,348	120,536	109,811
合計		230,348	230,348	120,536	109,811

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 複合金融商品

区分	取引の種類	当事業年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	230,348	200,000	99,111	131,236
合計		230,348	200,000	99,111	131,236

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定拠出年金制度と確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成22年1月1日に制度改定を行い、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これにより確定拠出年金制度は退職給付制度全体の50%相当額に増加しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,555,413	1,604,147
(2) 年金資産(千円)	1,066,797	1,103,409
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	488,616	500,737
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	47,064	29,687
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	56,238	46,865
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	385,312	424,184
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	385,312	424,184

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	112,281	85,766
(2) 利息費用(千円)	39,252	31,108
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	14,631	10,667
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,698	15,210
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,373	9,373
(6) 退職給付費用(千円)	169,973	130,790
(7) 退職給付制度改定損(千円)	9,345	-
計(千円)	179,318	130,790

前事業年度
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として41,283千円を計上しております。

(注)2. 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う損益への影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	580,168千円
年金資産の減少	567,281
未認識数理計算上の差異	22,231
計	9,345

当事業年度
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として62,617千円を計上しております。

(注)2.

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 12,789	貸倒引当金 9,545
未払賞与 265,764	未払賞与 228,429
退職給付引当金 156,822	退職給付引当金 172,643
役員退職慰労引当金 78,802	役員退職慰労引当金 99,595
未払事業税 44,688	未払事業税 55,311
その他 201,516	その他 278,470
繰延税金資産小計 760,383	繰延税金資産小計 843,995
評価性引当額 124,251	評価性引当額 130,397
繰延税金資産合計 636,132	繰延税金資産合計 713,597
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,857	その他有価証券評価差額金 35
繰延税金負債合計 1,857	繰延税金負債合計 35
繰延税金資産の純額 634,274	繰延税金資産の純額 713,561
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額等 0.4	住民税均等割額等 0.5
評価性引当額 0.4	評価性引当額 0.4
その他 0.4	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3	財務諸表 計上額 (注)4
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,741,927	2,772,149	21,514,076	-	21,514,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,741,927	2,772,149	21,514,076	-	21,514,076
セグメント利益	3,224,127	326,545	3,550,673	1,914,000	1,636,673
セグメント資産	10,265,788	1,257,857	11,523,645	7,966,673	19,490,319
その他の項目					
減価償却費	35,559	4,686	40,246	198,873	239,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,896	3,434	22,331	103,710	126,041

(注)1. セグメント利益の調整額 1,914,000千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,966,673千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,710千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3	財務諸表 計上額 (注)4
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,908,477	1,886,773	21,795,250	-	21,795,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,908,477	1,886,773	21,795,250	-	21,795,250
セグメント利益	3,077,561	65,329	3,142,891	1,762,901	1,379,989
セグメント資産	11,383,274	884,293	12,267,567	8,210,802	20,478,370
その他の項目					
減価償却費	38,524	5,652	44,177	147,080	191,258
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	124,552	5,801	130,354	143,901	274,256

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,762,901千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,210,802千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,901千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業㈱	3,049,786	空調計装関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,453.19円	1株当たり純資産額 1,513.82円
1株当たり当期純利益 114.04円	1株当たり当期純利益 97.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	934,680	799,279
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	934,680	799,279
期中平均株式数（千株）	8,196	8,196

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山武	83,000	169,154
		高砂熱学工業(株)	94,472	69,626
		(株)テクノ菱和	119,593	49,990
		日比谷総合設備(株)	31,327	25,563
		(株)大氣社	14,976	23,648
		(株)朝日工業社	50,333	18,874
		第一工業(株)	156,198	16,665
		シャープ(株)	11,200	9,240
		三機工業(株)	16,706	8,754
		新日本空調(株)	18,779	8,093
		ダイビル(株)	10,232	7,295
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,740	7,140
		(株)サーラコーポレーション	16,861	6,542
		大成温調(株)	15,861	5,313
		フロイント産業(株)	13,032	5,043
		その他7銘柄	18,689	10,234
計		723,004	441,179	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券第164回	200,000	199,992
		国庫短期証券第166回	200,000	199,986
		国庫短期証券第168回	200,000	199,980
		国庫短期証券第162回	200,000	199,980
		国庫短期証券第141回	200,000	199,980
		国庫短期証券第169回	200,000	199,978
		国庫短期証券第108回	200,000	199,972
		国庫短期証券第174回	200,000	199,966
		国庫短期証券第175回	200,000	199,962
		国庫短期証券第171回	200,000	199,960
		国庫短期証券第173回	200,000	199,960
		国庫短期証券第177回	200,000	199,940
		国庫短期証券第149回	100,000	99,988
		愛知県平成21年度18回公募債(2年)	100,000	99,940
		The Royal Bank of scotland plc ユーロ円債	30,348	8,136
		小計		2,630,348
投資有価証券	その他有価証券	第71回利付国債(5年)	100,000	102,153
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	101,974
		オリックス(株)第119回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000	101,360
		(株)三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	101,140
		(株)みずほ銀行第11回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,500
		第22回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000	99,810
		東京都公募(東京再生都債)第15回	100,000	99,720
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	100,000	58,970
		第64回利付国債(5年)	50,000	50,817
		三菱UFJ信託銀行(株)第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	50,000	50,791
		東京都公募(東京再生都債)第14回	50,000	50,170
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	50,000	25,000
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円債	50,000	7,005
小計		1,050,000	949,410	
計		3,680,348	3,557,130	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	50,000	26,950
計		50,000	26,950	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	461,817	78,933	3,914	536,837	277,598	14,986	259,238
構築物	16,109	2,000	-	18,109	13,775	464	4,333
機械及び装置	1,170	-	-	1,170	1,026	30	143
工具器具・備品	388,672	86,447	63,502	411,617	300,475	56,932	111,142
土地	621,297	-	-	621,297	-	-	621,297
リース資産	6,404	-	6,404	-	-	1,280	-
有形固定資産計	1,495,470	167,381	73,821	1,589,031	592,875	73,694	996,155
無形固定資産							
商標権	7,568	-	-	7,568	3,654	713	3,913
ソフトウェア	871,073	112,364	340	983,098	734,597	116,850	248,500
ソフトウェア仮勘定	14,526	2,205	8,079	8,652	-	-	8,652
電話加入権	3,953	-	-	3,953	-	-	3,953
無形固定資産計	897,122	114,569	8,419	1,003,271	738,252	117,563	265,019
長期前払費用	15,656	2,584	3,406	14,834	7,359	2,992	7,474
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,303	29,937	1,811	27,681	43,748
完成工事補償引当金	14,999	25,160	14,999	-	25,160
工事損失引当金	83,073	234,065	83,073	-	234,065
役員退職慰労引当金	193,618	51,088	-	-	244,706

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替10,507千円及び個別債権の回収による戻入額17,173千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,636
預金	
当座預金	2,414,796
普通預金	99,133
定期預金	10,000
小計	2,523,929
合計	2,526,566

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三建設工業(株)	146,540
塚本総業(株)	87,601
菱和設備(株)	52,918
(株)九電工	37,950
(株)大西熱学	37,769
その他	569,333
合計	932,113

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	178,011
5月	253,405
6月	183,614
7月	251,121
8月	63,726
9月	2,233
合計	932,113

ハ.完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業(株)	1,097,868
三機工業(株)	422,402
(株)テクノ菱和	380,109
(株)竹中工務店	346,269
(株)三晃空調	251,151
その他	4,048,657
合計	6,546,458

完成工事未収入金の滞留状況

期日別	金額(千円)
平成23年3月期計上額	6,536,301
平成22年3月期以前計上額	10,157
合計	6,546,458

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
共和レザー(株)	21,325
(株)大川原製作所	18,580
(株)テクノ菱和	15,043
第一工業(株)	6,217
川研ファインケミカル(株)	5,785
その他	118,821
合計	185,773

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
174,528	730,667	719,421	185,773	79.5	90.0

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．未成工事支出金

期中増減明細

前期繰越高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	期末残高（千円）
3,425,492	15,453,465	15,494,286	3,384,671

期末残高の内訳

区分	金額（千円）
材料費	1,584,384
労務費	358,210
外注費	1,085,615
経費	356,461
合計	3,384,671

ヘ．商品

品名	金額（千円）
空調制御機器	13,115
その他制御機器類	3,646
合計	16,761

ト．材料貯蔵品

品名	金額（千円）
制御盤製造用部品及び材料	10,616
合計	10,616

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)豊田電機製作所	56,468
ナラサキ産業(株)	53,829
三田エンジニアリング(株)	51,921
(株)山武	41,269
大和ハウス工業(株)	35,770
その他	1,073,928
合計	1,313,186

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	355,915
5月	325,385
6月	287,769
7月	344,116
8月	-
9月	-
合計	1,313,186

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)山武	1,212,408
三田エンジニアリング(株)	79,020
(株)日本計装	26,983
(有)エクセル	25,864
常総計装(株)	23,602
その他	898,263
合計	2,266,141

ハ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山武	184,220
(株)太田	3,806
(株)バルコム	2,583
(株)山武商会	863
(株)GSユアサ	857
その他	8,090
合計	200,421

ニ．未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,405,454	10,983,384	10,932,622	1,456,217

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,888,185	5,107,307	3,615,462	11,184,294
税引前四半期純利益金額又は税 引前四半期純損失金額() (千円)	651,398	180,214	148,800	2,376,802
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	393,643	122,020	87,035	1,401,979
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	48.03	14.89	10.62	171.05

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nihondengi.co.jp/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電技株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電技株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電技株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電技株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。